

名張市学校施設整備の方向性

平成29年 2 月 1 4 日

名 張 市

名張市教育委員会

学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であり、児童生徒の生きる力を育むための教育の場として重要な意義を持っています。また、地域住民にとっても身近な施設であり、生涯にわたる学習・文化・スポーツ等の活動の場のみならず、災害時には避難所としての役割を担っていることから、防災機能の強化を図った施設とすることが重要です。本市では快適で衛生的な環境を備え、安全性・防災性・防犯性に優れた安全・安心な施設とする必要があると考えています。

さらには、2016（平成28）年度からの第二次名張市子ども教育ビジョンを着実に推進するための重点取組として位置付けている小中一貫教育の導入や、地域振興、コミュニティの拠点としての役割を担う学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置等を推進していくための役割を持たせた複合施設としていく必要もあります。

また、本市教育の一層の質の向上を目指す上で中学校給食の導入は、喫緊の課題となっています。中学校給食の全国の実施率は平成27年5月1日現在で82.6%、三重県では74.7%と非常に高い割合となっていることもあり、本市においても早期の整備が必要となっています。

これらのことを踏まえ、学校施設の整備は次により取り組んでいきます。

1 現状と課題

(1) 空調設備

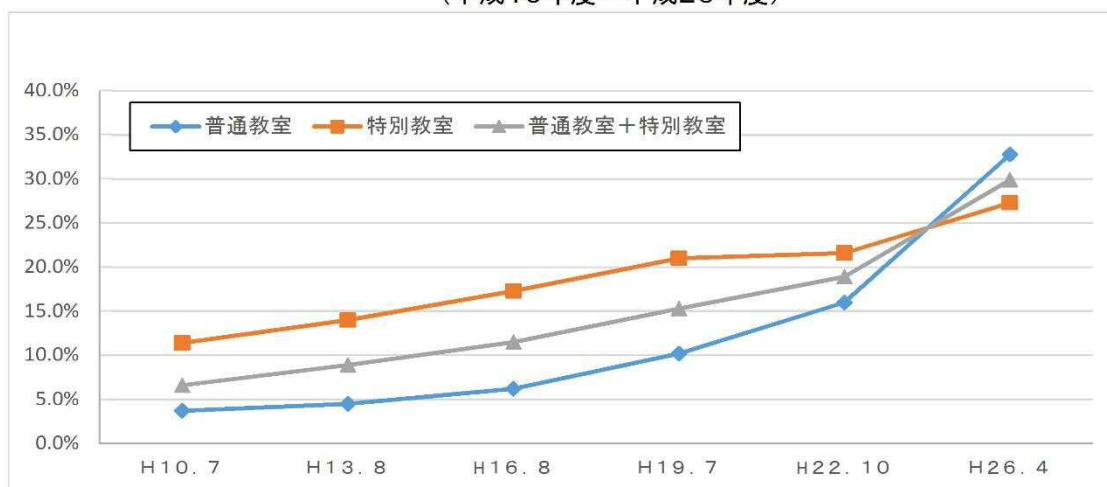
近年の地球温暖化等により、7月、9月でも教室内の気温が35℃近くになる日が増え、快適な学習環境の確保が大きな課題となっています。

全国の公立小中学校の空調（冷房）設備設置状況（文部科学省調べ）においては、普通教室への空調設備設置率が平成22年度16.0%に対し、平成26年度では32.8%となっており、全国的にも教室への空調設備の設置が進んでいることから、本市においても対応が急がれます。（資料1）

また、本市教育委員会の独自調査では、2016（平成28）年度1学期の授業中に「暑さにより体調不良を訴えた児童生徒の割合」は、小学校で全児童の15.8%、中学校では全生徒の28.3%に上ることが判明しました。

児童生徒の快適な学習環境確保の観点からも、空調設備の設置は本市においても喫緊の課題です。

公立小中学校の空調(冷房)設備設置状況の推移 (平成10年度～平成26年度)



	H10.7	H13.8	H16.8	H19.7	H22.10	H26.4
普通教室	3.7%	4.5%	6.2%	10.2%	16.0%	32.8%
特別教室	11.4%	14.0%	17.3%	21.0%	21.6%	27.3%
普通教室+特別教室	6.6%	8.9%	11.5%	15.3%	18.9%	29.9%

(2) 中学校給食

中学校給食の導入では、平成28年3月に学識経験者、保護者代表及び学校関係者で組織する名張市中学校昼食のあり方検討委員会より「中学校昼食のあり方についての意見書」の提出がありました。

意見書では、「学校給食実施基準においては、学校給食は在学するすべての生徒に対して実施することが適切であるとされており、食育の観点からも、全員が同じものを喫食するということが大変重要であると考えます。また、生徒に望ましい食生活のあり方を提供する手段として、委員会ではおおむね中学校給食の導入が望ましいという結論で一致しました。」

実施方式では、「いずれの方式を選択するにしても、導入にあたっては様々な課題がでてくることが想定されることから、後発という利点を生かして、また、他の自治体の状況も十分検証し、食育の推進も意識した方式を決定していくべきとの意見が出されました。」と追記いただきました。

教育委員会では、当該意見書に基づき中学校給食の導入について検討を進めてきました。

(3) 長寿命化計画

2015（平成27）年度末に、小・中学校の耐震補強工事を完了いたしました。学校施設の多くは建設後30年を経過し、大規模改修等の老朽化対策が必須です。しかしながら、整備には莫大な費用を要するため、財政負担の軽減と平準化を図り効率的・効果的に整備を進めていく必要があります。

今後は、名張市公共施設等総合管理計画や文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、「(仮称) 名張市学校施設長寿命化計画」を策定し、計画的な施設整備及び維持管理することが重要です。

(4) 児童生徒用トイレ

学校施設のトイレにつきましては、我が国の家庭の洋式トイレの保有率が9割という状況であるのに対し、全国公立小中学校の洋便器設置率は43.3%で、和式トイレで用が足せず体調不良を訴える事例も多数報告されています。(資料2)

全国公立小中学校施設のトイレの状況調査【文部科学省調べ】

(資料2)

公立小中学校施設のトイレの状況 ※平成28年4月1日現在

- 公立小中学校におけるトイレの全便器数は約140万個であり、そのうち洋便器数は約61万個(43.3%)、和便器数は約79万個(56.7%)であった。

総合計	洋便器		和便器
		うち多目的トイレ等	
1,397,019個	605,322個 洋便器率 43.3%	60,348個	791,697個 和便器率 56.7%

本市の学校施設の洋式トイレの全校の平均保有率は5割を超えており、校舎の大規模改修を終えている学校の中には洋式トイレの保有率が9割を超える学校もあります。

しかしながら、洋式トイレの保有率が3割に満たない学校も存在することから、引き続きトイレの洋式化を進める必要があります。

2 施設整備の方向性

(1) 空調設備の設置

全国でも喫緊の課題となっています空調設備の設置につきまして、本市は、児童生徒の学校生活での安心・安全の確保を最優先課題と位置づけ、2017（平成29）年度から概ね3か年間で、市内小・中学校の教室に空調設備の設置を進めます。

(2) 中学校給食の導入

昼食のあり方検討委員会の意見書のとおり、全員喫食を前提として、食育の推進や安心安全な学校給食を安定して提供することを最優先に、「自校方式」、「親子方式」、「センター方式」、「デリバリー方式」につきまして、各実施方式の概要や主なメリット、デメリットをまとめました。

ア 自校方式

各学校に給食室を設置し、調理した給食をその学校の生徒が喫食する方式です。敷地内の給食室で調理するので、配送の時間や経費は要せず、適温での提供が可能です。また、食育の生きた教材としての活用は優れていますが、給食室の建設費や維持管理費等で多額の費用が必要となります。

また、校内における給食室の敷地の確保に課題があります。

イ 親子方式

自校内に給食室を持つ小学校が親校となって、自校の給食に加えて、調理施設のない中学校の給食を調理して各学校に配送する方式です。

給食室の改修費や維持管理費等に多額の費用が必要となるとともに、給食室増築のための敷地の確保に課題があり、さらには配送に要する費用が必要となります。

また、建築基準法のクリアにおいて困難を伴う小学校があるといった点が課題となります。

ウ センター方式

複数校の給食を一括して調理できる大規模な給食調理施設を設置し、調理した給食を各校に配送する方式です。

調理施設の集約により人件費や維持管理費の抑制が可能という点で優れています。また、自校や親子方式と同様に、アレルギー対応や給食を通じた食育の推進も可能です。

自校や親子方式に比べて、施設整備費用を抑えることが可能です。

エ デリバリー方式

民間事業者の調理施設で、民間事業者が調理した給食を各校に配送する方式です。調理施設を自前で持つ必要がないため、初期投資の負担がわずかですむという点で優れていますが、アレルギー対応や昼食を通じた食育の推進が困難です。また、学校給食法により食材費分以外は公費負担となることから、全員喫食とした場合は、トータルコストが他の方式と比べ一番高くなるといった点が課題となります。

安全安心な中学校給食の提供を基本に、コスト面の他、学校運営への影響や「名張市ばりばり食育条例」に基づく中学校における食育の推進等を考慮しながら、各方式のメリット、デメリットを総合的に評価した結果、センター方式による導入が望ましいと考えており、空調設備の設置後、直ちに施設整備に着手します。

(3) 長寿命化計画の作成

「(仮称)名張市学校施設長寿命化計画」の策定に際しては、安全・安心、防災機能の強化及び複合施設としての整備等を考慮するとともに、変革する教育環境やニーズを的確に捉えたライフサイクルコスト縮減を目指します。

また、文部科学省が定めるインフラ長寿命化計画の中で、「平成32年度までにそれぞれの教育委員会が長寿命化計画を策定できるよう支援する」としていることから、2020（平成32）年度までに計画を策定し、計画的な施設整備と適切な維持管理を進めます。

(4) トイレの洋式化整備

トイレの洋式化につきましては、ドライ化も含めて「(仮称)名張市学校施設長寿命化計画」と合わせて検討することとし、空調設備の設置及び中学校給食の導入後に、施設の改修と合わせて計画的に整備を進めます。